

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 久之
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 三宅 洋
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 三宅 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 （東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,692,925	12,046,808	46,637,613
経常利益 (千円)	912,376	548,209	3,753,072
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	574,017	246,364	2,522,706
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	492,398	503,295	2,680,135
純資産額 (千円)	8,385,884	15,511,341	15,193,221
総資産額 (千円)	32,792,501	45,596,377	43,479,615
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.37	7.86	92.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.19	-	92.74
自己資本比率 (%)	25.5	34.0	34.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成27年7月1日付で当社の連結子会社である(株)ウィズテックは、当社を存続会社とする吸収合併を行い解散いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では産業全般において堅調に推移いたしました。欧州では全体への影響は限定的とされているもののギリシャの債務問題が混沌としております。一方、これまで世界経済を牽引してきた中国や新興国では成長率の鈍化が見られ、世界経済全体の見通しは不透明な状況となっております。また日本経済は、原油価格の上昇等が見られましたが、政府の金融政策や経済対策を背景とした内需の回復や雇用環境の改善により、底堅い回復が継続しております。

このような状況の中、当社グループは“M500総仕上げ”をスローガンに掲げ、連結売上高500億円を中期目標とする“M500プロジェクト”の3年目となる当連結会計年度での目標達成を見据え、その後の持続的成長のための基盤強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG（シングラフィックス）市場向けでは、前連結会計年度に発売したJV300シリーズ等の主力製品の全世界的なプロモーションを継続展開したほか、大きな看板の製作需要がより旺盛な海外市場に向けて、3.2M幅の大型UV硬化インクジェットプリンタSIJ-320UVを平成27年4月に発売いたしました。IP（インダストリアルプロダクツ）市場及びTA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、世界的に拡大しているデジタル・オンデマンド生産の需要に対し、機能・価格・プリントサイズ等、お客様の多様なニーズに応える豊富なラインナップで独自の付加価値を提案し、積極販売に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は120億46百万円（前年同期比12.7%増）となりました。利益面では、一部部材が値上がりしたことや生産調整を行ったことで売上原価率が前年同期に比べて4.6ポイント上昇したこと等により、営業利益は6億53百万円（同37.7%減）、経常利益は5億48百万円（同39.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億46百万円（同57.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。また、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により四半期連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

（日本・アジア・オセアニア）

日本国内におきましては、前連結会計年度に発売したJV300シリーズ等のSG市場向けの主力製品が販売台数を伸ばし、IP、TA市場向けの各製品も堅調に推移したこと等により、前年同期の売上高を上回りました。アジア・オセアニア地域におきましては、TA市場向けが伸び悩んだものの、SG市場向けのJV33シリーズやJV300、JV150シリーズ等の主力製品及びIP市場向けの小型機種が好調に推移したこと等により、前年同期の売上高を大きく上回りました。この結果、外部顧客に対する売上高は54億72百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

（北・中南米）

北米地域におきましては、アメリカ国内での販売強化を課題として認識しており、ミニ展（ ）によるお客様との距離感を縮めたプロモーション展開や販売チャネルの改革を推し進めております。IP市場向けの大型機種JFX200-2513が好調に推移したこと等により、前年同期の売上高を上回りました。中南米地域におきましては、主にブラジルでSG、TA市場向けが落ち込んだこと等により、前年同期の売上高を下回りました。この結果、外部顧客に対する売上高は24億58百万円（同0.5%増）となりました。

（ ）お客様を招いて開催する小規模なプライベート展示会のこと

(欧州・中東・アフリカ)

欧州地域におきましては、JV300シリーズ等のSG市場向けの主力製品が販売台数を伸ばし、IP市場向けも小型機種UJF-3042HG、UJF-6042及び大型機種のJFX200-2513がいずれも好調に推移したこと等により、円高による円換算額の減少があったものの、前年同期の売上高を上回りました。中東・アフリカ地域におきましては、JV150シリーズ等のSG市場向けの主力製品、UJF-3042HG等のIP市場向けの小型機種が堅調に推移し、前年同期の売上高を上回りました。この結果、外部顧客に対する売上高は41億15百万円(同7.5%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における機種群別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	6,190,716	51.4	9.7
IP市場向け	3,409,574	28.3	34.9
TA市場向け	1,218,017	10.1	24.2
保守部品	824,026	6.8	15.8
その他	404,473	3.4	97.7
合計	12,046,808	100.0	12.7

また、当第1四半期連結累計期間における品目別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	6,372,620	52.9	9.8
インク	3,797,138	31.5	10.7
保守部品	824,026	6.8	15.8
その他	1,053,022	8.8	40.2
合計	12,046,808	100.0	12.7

(SG市場向け)

前連結会計年度に発売したJV300シリーズ等の主力製品が販売台数を順調に伸ばしたこと等により、売上高は61億90百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

(IP市場向け)

主力の小型機種UJF-3042HG、UJF-6042が好調な売れ行きで推移し、大型機種についてもJFX200-2513が小型機種に並ぶ主力製品に成長して販売台数を伸ばしたこと等により、売上高は34億9百万円(同34.9%増)となりました。

(TA市場向け)

エントリー機種のTS34-1800Aは販売台数を伸ばしたものの、上位機種のTS500-1800が落ち込んだこと等により、売上高は12億18百万円(同24.2%減)となりました。

(保守部品)

製品本体の販売台数を伸ばしたこと等に伴い、売上高は8億24百万円(同15.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため、当社の総人員の約3割にあたる約240名が開発部門に属し、研究開発活動を積極的に進めております。当社グループにおける研究開発活動は、全て日本国内で行っております。当社では、市場ニーズに合わせて素早く製品化するため、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発を製品開発に先行して進めております。製品開発に直結する開発体制としては、機構設計技術(メカ)、制御設計技術(ハード)、機器組み込みソフトウェア技術(ファームウェア)、アプリケーションソフトウェア技術及びプリンク技術の5分野からなる技術を結集して、技術本部内のプロジェクトチームが製品化を進めております。要素技術を各プロジェクトが共有し、積極的に共通化・標準化設計を展開することにより、開発期間の短縮を図るとともに高品質かつコストパフォーマンスの高い製品開発を行っております。また、マーケティング部門と技術本部とのコミュニケーションを密にすることで、ユーザーのニーズや技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える体制を構築しており、製品本体、アプリケーションソフトウェア、インク、メディア等のトータルソリューションを最適化し、「美しく・速い」プリント及びカットをユーザーに提供することを目指しております。

当社グループは、刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに対し、先進性と独自性による強みで優位に事業展開するため、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は7億84百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は4億88百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは中期的な連結売上高目標を500億円とする“M500プロジェクト”を掲げており、この中期プロジェクトの3年目となる平成28年3月期は、経営スローガンを“M500総仕上げ”としております。M500プロジェクト達成後のさらなる成長を見据え、次の重点施策に取り組んでまいります。

SG、IP、TA市場の事業拡大

- 産業用途のデジタル・オンデマンド生産の提案を強化し、IP、TA市場をSG市場に並ぶ第2、第3の柱とする。
- 当社製品の魅力をお客様に直接伝える“ミニ展”をグローバル展開する。
- 本体だけでなく、インク・メディア・前後装置を含めたトータル提案を強化する。
- 機能、価格等の品揃えを拡充し、市場の上下拡大を図る。

第4、第5の柱となる市場開拓とコア技術の確立

- 当社独自の3Dプリンタ開発を進め、その強みが活かせる市場を開拓する。
- 当社技術が活かせる潜在用途を開拓し、その市場ニーズを満たす本体・インク・ソフトウェア等の開発テーマに取り組む。
- 新たな機能性インクの開発を進め、これを安定吐出させるヘッドコントロール技術を追求する。
- 将来の強みとなる研究開発、要素技術開発を進める。

PSI管理（生産・販売・在庫管理）の強化

- 販売と在庫の管理を「日本」「アジア・オセアニア」「欧州・中東・アフリカ」「北・中南米」の4極体制とし、極ごとのマネジメント体制を強化する。
- 4極の需要動向に応じたタイムリーな製品供給が可能な物流体制を構築する。
- 部材調達から製品出荷までの計画と進捗を一気通貫で管理する仕組みと情報システムを整備し、在庫の徹底管理と生産効率の向上を図り、需要動向に追従可能な生産体制を構築する。

経営基盤の強化

- 平成27年3月に取得した工場用地への新工場建設について具体的なフロアプランを策定し、当社グループの今後の事業拡大に対応した生産・開発体制の増強を図る。（平成27年11月着工予定）
- 平成27年5月に開設した八王子開発センターにより首都圏周辺の開発人材を確保し、平成27年7月1日付をもって当社に吸収合併した連結子会社ウィズテック（東京都八王子市）と合わせて、研究・開発体制の増強を図る。
- 年度目標値を定め、製造コストダウンを継続推進する。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,160,000
計	128,160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,040,000	32,040,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,040,000	32,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日 (注)	16,020,000	32,040,000		4,357,456		4,245,456

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成27年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 372,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,646,000	156,460	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	16,020,000	-	-
総株主の議決権	-	156,460	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	372,800	-	372,800	2.33
計	-	372,800	-	372,800	2.33

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、679,790株（株式分割後）であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,037,514	8,788,408
受取手形及び売掛金	7,726,316	7,195,208
商品及び製品	12,034,781	12,602,236
仕掛品	412,930	333,941
原材料及び貯蔵品	3,748,966	3,855,666
繰延税金資産	1,384,295	1,281,868
その他	1,575,588	1,553,132
貸倒引当金	148,443	125,484
流動資産合計	33,771,949	35,484,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,678,844	2,786,626
土地	2,872,063	2,876,214
その他(純額)	2,584,959	2,890,594
有形固定資産合計	8,135,866	8,553,434
無形固定資産		
その他	291,891	291,091
無形固定資産合計	291,891	291,091
投資その他の資産		
繰延税金資産	278,412	255,190
その他	1,145,931	1,177,172
貸倒引当金	144,436	165,489
投資その他の資産合計	1,279,907	1,266,873
固定資産合計	9,707,666	10,111,399
資産合計	43,479,615	45,596,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,535,173	7,669,642
短期借入金	6,157,523	6,586,226
1年内返済予定の長期借入金	2,151,492	2,607,393
未払法人税等	800,896	231,337
賞与引当金	745,478	372,925
役員賞与引当金	55,360	7,046
製品保証引当金	448,649	434,084
その他	3,869,710	4,546,477
流動負債合計	21,764,284	22,455,132
固定負債		
長期借入金	5,910,248	7,001,906
リース債務	167,698	145,388
繰延税金負債	29,780	30,322
退職給付に係る負債	254,318	265,277
資産除去債務	19,841	51,065
その他	140,222	135,943
固定負債合計	6,522,109	7,629,903
負債合計	28,286,394	30,085,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,266,585	4,269,686
利益剰余金	6,524,218	6,574,994
自己株式	124,759	113,723
株主資本合計	15,023,500	15,088,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,665	15,543
為替換算調整勘定	102,192	359,455
退職給付に係る調整累計額	51,139	47,929
その他の包括利益累計額合計	165,997	422,928
新株予約権	3,724	-
純資産合計	15,193,221	15,511,341
負債純資産合計	43,479,615	45,596,377

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,692,925	12,046,808
売上原価	5,381,703	6,617,776
売上総利益	5,311,222	5,429,032
販売費及び一般管理費	4,262,961	4,775,925
営業利益	1,048,261	653,106
営業外収益		
受取利息	3,920	6,680
受取配当金	2,685	504
持分法による投資利益	1,384	-
保険返戻金	-	21,219
その他	12,068	16,062
営業外収益合計	20,059	44,467
営業外費用		
支払利息	27,826	29,131
売上割引	29,096	26,530
為替差損	95,868	28,025
持分法による投資損失	-	42,495
その他	3,152	23,181
営業外費用合計	155,943	149,364
経常利益	912,376	548,209
特別利益		
固定資産売却益	3,954	1,517
新株予約権戻入益	425	212
特別利益合計	4,380	1,730
特別損失		
固定資産売却損	147	564
特別損失合計	147	564
税金等調整前四半期純利益	916,609	549,374
法人税、住民税及び事業税	141,956	176,422
法人税等調整額	200,635	126,587
法人税等合計	342,592	303,010
四半期純利益	574,017	246,364
親会社株主に帰属する四半期純利益	574,017	246,364

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	574,017	246,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,406	2,877
為替換算調整勘定	86,548	255,971
持分法適用会社に対する持分相当額	4,929	1,291
退職給付に係る調整額	1,406	3,209
その他の包括利益合計	81,619	256,931
四半期包括利益	492,398	503,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,398	503,295

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	311,550千円	341,389千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,008	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,588	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	
売上高				
外部顧客への売上高	4,419,033	2,445,296	3,828,594	10,692,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,475,467	11,336	7,022	5,493,826
計	9,894,501	2,456,633	3,835,617	16,186,752
セグメント利益	1,147,358	81,947	57,074	1,286,380

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,286,380
セグメント間取引消去	238,119
四半期連結損益計算書の営業利益	1,048,261

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	
売上高				
外部顧客への売上高	5,472,770	2,458,331	4,115,706	12,046,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,941,563	434	18	5,942,016
計	11,414,333	2,458,766	4,115,725	17,988,824
セグメント利益又は損失()	1,198,361	126,341	37,068	1,109,088

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,109,088
セグメント間取引消去	455,981
四半期連結損益計算書の営業利益	653,106

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「日本」と「アジア・オセアニア」を「日本・アジア・オセアニア」に、「北米」と「中南米」を「北・中南米」に統合しております。また、従来の「欧州」の名称を「欧州・中東・アフリカ」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21.37円	7.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	574,017	246,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	574,017	246,364
普通株式の期中平均株式数(株)	26,865,070	31,334,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21.19円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	221,743	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井	正	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田	昌則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。